

栗東市長 國松正一様

環境建設常任委員長 國松清太郎

所管する平成21年度一般会計及び特別会計
決算認定に係る指摘事項について

審査の主眼

各会計歳入歳出決算書、主要な施策の成果及び予算執行の実績報告書等を基に、各種事務事業の執行状況や成果の内容、費用対効果、目標に対する達成度や評価などについて、当委員会が所管する事項を慎重に審査した結果、主な指摘事項は下記のとおりである。

記

(予算)

- ・補助事業には市費単独経費と起債あり、起債は毎年返済があることから財政再建には国県事業を促進すること。
- ・財政が極めて厳しい折、収入未済額、不納欠損額の更なる縮減に努めること。賃借料について民間と比較するなど見直しを図ること。当初予算額は出来るだけ正確を期し、執行残を少なくすること。
- ・事務事業の執行には、公平・公正を原則として最小の経費で最大の効果を生むよう、計画的に年度内に処理し、事業の精査と経費節減に努めること。また、繰越明許はできる限り縮減すること。各種補助金・委託金及び負担金はその事業効果を精査し、一層節減に努力されたい。
- ・「栗東市予算のすがた」を市民に広く公開するとともに、掲載内容の一層の充実を図られたい。システム変更に伴うアプリケーションの更新、開発についてはクラウド化を進められたい。
- ・税込確保と貸付金回収を期限内に確実に履行されたい。

(全般)

- ・政策立案能力や行政遂行能力の更なるアップをすること。
- ・決算については「栗東市予算のすがた」とともに、市民に分かりやすく栗東市の財政を報告する「財政白書」の作成・配布に努められたい。

(行政評価)

- ・費用対効果は、常に確認・点検し当初目標並びに完了後の行政評価を明確にし公表すること。

(環境)

- ・地球温暖化が急速に進行していることから、CO₂排出削減に行政各部署での取り組みと市民を始め企業・各種団体に対する啓発を図ること。
- ・RD問題については、地元住民の合意を得られ、早期解決のための市の役割を再認識し、

県行政への働きかけも強化し、安全安心な生活ができるよう取り組まれない。

(農林)

- ・我が国における食糧自給率の向上と食の安全が社会問題化になっているが、栗東農業の維持発展のため、農業者を始めに農業委員会・農協・農業関係団体と一体なって、地産地消により、一層促進し経営安定対策と後継者育成に努めること。
- ・鳥獣害防止対策は緊急の課題として、県を始め近隣市とも連携し、長期的・計画的に取り組むこと。

(経済)

- ・本市の地域経済活性化のため、中小企業振興基本条例の早期制定に努めること。
- ・栗東の交通や地理的特性等を十分に再検証し、積極的なトップセールスによる企業誘致の推進や、栗東市独自の経済振興を図られたい。

(観光)

- ・森遊館、森の未来館、バンガロー村など金勝山一帯の高度利用活用を図るため更なる努力をされたい。
- ・マスコットキャラクターくりちゃんをはじめ有形無形の栗東を代表する観光資源の活用により収入増を考えること。
- ・現状の観光施策に加え、観光資源及び特産品を活用して、販路拡大と販売促進に努め、新たな観光資源の発掘や湖南地域の観光資源とのネットワーク化を進めるなど、観光産業の振興に努められたい。

(建設)

- ・地域における自治会要望など、安全・安心な生活環境を守るため道路・河川の維持補修に努めるとともに河川水質向上に伴う潤いと楽しみをあげられる場所を安価に作ること。

(交通)

- ・市内の交通安全危険箇所の改良すべき箇所を明確にし、財政再建後に工事着手出来るよう今から準備を進めること。
- ・くりちゃんバス運行は利用者の目的地を明確にし、直通的バスの運行を進めること。小型化を図ること。コミュニティーバス事業の本来の目的を達成するために、市民に親しまれるバスの運行に努めること。

(上下水道)

- ・水道会計決算について民間と同様に企業会計報告されたい。下水道普及率97.9%であるが水洗化率92.1%であり、3年以内の水洗化の推進を図られたい。

(その他)

- ・職員をグループに分け議論の中で良いアイデアなど見出し、いきいきとして市民に接するよう研修と実践をすること。